和歌山県有床診療所協議会会員事務局より会員の皆様へ

(2019.8.16) 文責:辻 興

いつも当協議会への御支援心より感謝申し上げます。

平成30年10月31日に日医横倉会長より日医有床診療所委員会(齋藤義郎委員長)への諮問「中長期的にみた地域における有床診療所のあり方について」がなされ、これに対する日医有床診療所委員会の中間答申が令和2年度診療報酬改定を見据えて7/18にまとまり、8/2に日医より都道府県医師会長宛に送付され、8/10和歌山県医師会より当協議会に送付されました。和有協HP会員ページの「会員事務局発行資料アーカイブ」の「会員の皆様へ(日医令和元年度有床診療所委員会中間答申)2019/08/10」に掲載致しますので是非ご覧下さい。

日本医師会「令和元年度有床診療所委員会中間答申」(令和元年7月18日)目次

1.はじめに

- 2.人材確保の観点を中心とした診療報酬改定要望
 - (1) 2018 年度診療報酬改定の評価について
 - (2) 看護職員・看護補助者の確保について
 - 1) 看護補助者配置加算の引上げについて
 - 2) 介護福祉士等の処遇改善について
 - (3) 医師の勤務負担の軽減について
 - 1) 複数医師体制の確保について
 - 2) 診療所医師事務作業補助体制加算の創設について
 - (4) 重負担患者 (認知症等) に関する評価について
 - (5) 有床診療所が算定できない診療報酬について
- 3.その他の人材確保対策について
 - (1) 地域医療介護総合確保基金等の活用
 - (2) 市町村独自予算による補助
 - (3) 看護職員の宿日直・夜勤について
 - (4) 医師不足への対応
- 4.事業承継税制と税制要望
 - (1) 個人版事業承継税制について
 - (2) 医療法人の事業承継について
 - 1) 持分の定めのある社団医療法人を中小企業の事業承継税制の対象に加えること
 - 2) 持分の定めのある社団医療法人の出資評価の見直し
 - 3) 認定医療法人制度の適用期間延長について
- 5.おわりに